

2018 年 12 月 19 日

各 位

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO 松本 大
(コード番号 8698 東証第一部)

第 26 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2018 年 12 月調査」
～世界の株式市場見通し DI は 3 地域そろって大幅上昇～

本日、当社のグループ会社であるマネックス証券株式会社と、TradeStation Securities, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited が、共同で下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

マネックス証券株式会社 プレスリリース (添付)

第 26 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2018 年 12 月調査」
～世界の株式市場見通し DI は 3 地域そろって大幅上昇～

(報道関係者のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 広報室 加藤 電話 03-4323-8698

(株主・個人投資家のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 出本、仲野 電話 03-4323-8698

2018 年 12 月 19 日

関 係 各 位

マネックス証券株式会社
TradeStation Securities, Inc.
Monex Boom Securities (H.K.) Limited

第 26 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ 2018 年 12 月調査」

～3 地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc.（本社：米国フロリダ州、Peter Korotkiy, President）および Monex Boom Securities (H.K.) Limited（本社：中国（香港）、Ivan Law, COO）の 3 社共同で 2018 年 11 月 26 日から 12 月 7 日にかけて第 26 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施しました。

米国の金利上昇や米中の貿易戦争に伴う景気停滞懸念から 10 月以降、世界的に株価は急落しました。今回のサーベイでも株価下落の影響から各地域の個人投資家のセンチメントが悪化していることが浮き彫りとなりました。そんななか、3 地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合になり、足元の経済が好調な米国への期待が相対的に高い状況が続いているようです。

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

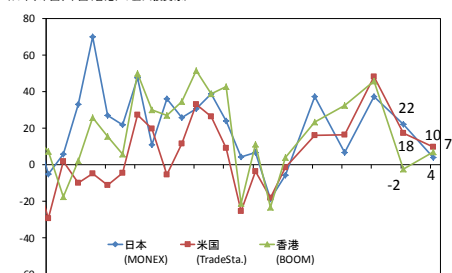
世界の株式市場見通し DI^(注) は日米は低下も中国（香港）は持ち直しプラスに

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1]

各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、日米の投資家は前回調査（2018 年 5 月～6 月実施）から DI が低下しました。一方で中国（香港）の個人投資家においては DI が 9 ポイント改善しプラス圏に浮上しました。足元の世界的な株価調整が日米の投資家の DI を悪化させたとみられますが、中国（香港）の投資家の DI 改善はやや意外な結果となりました。

グラフ1：個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【世界の株式市場見通し DI】

日本： (2018 年 6 月) 22→ (2018 年 12 月) 4 (前回比-18 ポイント)
米国： (2018 年 6 月) 18→ (2018 年 12 月) 10 (前回比-8 ポイント)
中国（香港）： (2018 年 6 月) -2→ (2018 年 12 月) 7 (前回比+9 ポイント)

DI (diffusion index)：「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

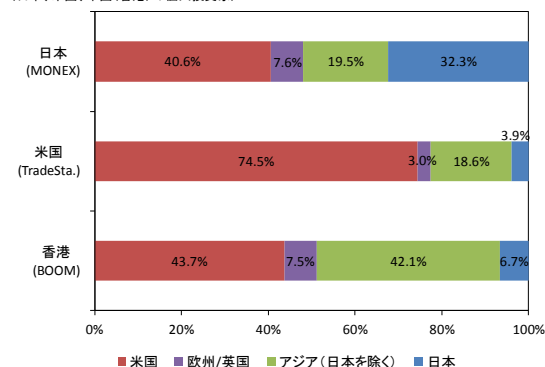
3 地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に

[参照：別紙レポート 3 ページ グラフ 2-1～2-4]

今後 3 ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、3 地域の個人投資家とも「米国」と回答した割合が最も高くなりました。足元の経済が好調な米国への期待が相対的に高い状況が続いているようです。

グラフ2-1：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【今後 3 ヶ月のマーケットへの期待度】

日本 米国：40.6%、欧州/英国：7.6%、アジア（日本を除く）：19.5%、日本：32.3%
 米国 米国：74.5%、欧州/英国：3.0%、アジア（日本を除く）：18.6%、日本：3.9%
 中国（香港）米国：43.7%、欧州/英国：7.5%、アジア（日本を除く）：42.1%、日本：6.7%

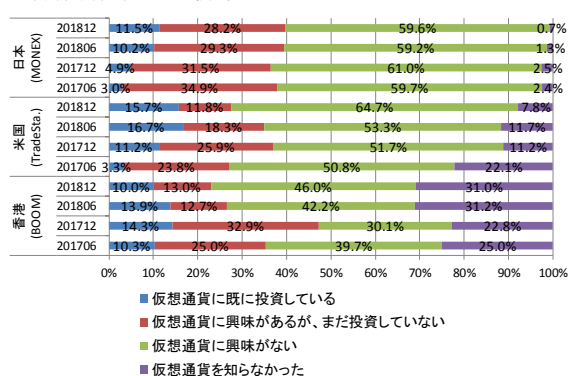
日本の個人投資家は仮想通貨に投資している割合が過去最高に

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7]

「ビットコイン」など話題になっている「仮想通貨」への投資経験や意欲について調査を行いました。既に仮想通貨に投資している日本の個人投資家の割合は 11.5%と調査開始以来最高となりました。一方で米国と中国（香港）の投資家の仮想通貨に投資している割合は前回調査から低下しています。足元の仮想通貨価格の下落が仮想通貨への投資にネガティブな影響を与えていると推察します。

グラフ7:仮想通貨への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に 1 度） 調査対象：日本の個人投資家

日本株と中国株の DI は上昇も米国株 DI は大きく低下

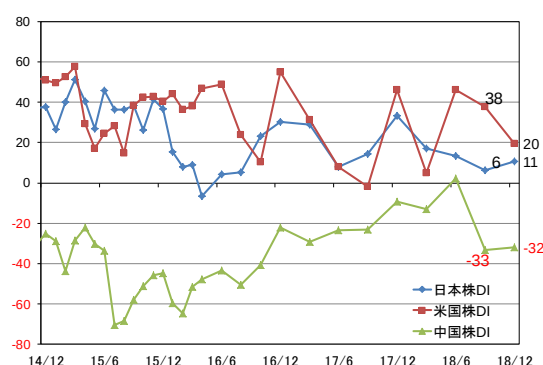
[参照：別紙レポート 7 ページ グラフ 8-1,8-2]

日本の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、日本株と中国株の DI がそろって前回調査（2018 年 9 月）から上昇しましたが、中国株 DI は依然として大幅なマイナスとなりました。また米国株 DI は前回から 18 ポイントの大幅低下

となっています。株価指標では割安感のある日本株への投資意欲が高まっている一方で、米中貿易戦争を受け米中両国への投資意欲は芳しくないようです。

【日本株 DI】(2018 年 9 月) 6→(2018 年 12 月) 11 (前回比+5 ポイント)
 【米国株 DI】(2018 年 9 月) 38→(2018 年 12 月) 20 (前回比-18 ポイント)
 【中国株 DI】(2018 年 9 月) -33→(2018 年 12 月) -32 (前回比+1 ポイント)

グラフ8-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



(出所) マネックス証券作成

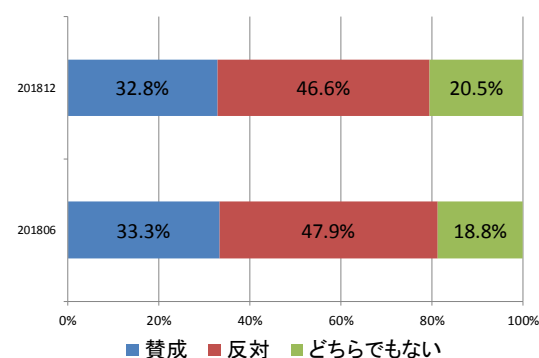
半数近い個人投資家が 2019 年 10 月に予定されている消費税率引き上げに反対

[参照: 別紙レポート 8 ページ グラフ 11]

2019 年 10 月に予定されている消費税率の引き上げについて調査しました。消費税率の引き上げに賛成か反対かを尋ねたところ、半数近い個人投資家が「反対」と回答し、「賛成」は約 3 割でした。消費税率引き上げによる家計圧迫が心配されるほか、税率を 5% から 8% に引き上げた際に消費が落ち込んだことなどから、今後の景気減速につながると懸念している個人投資家が多いのかもしれない。

グラフ11: 2019年10月の消費税率引き上げは賛成か反対か

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

・調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。

以 上

第 26 回「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」の実施

日本、米国および中国（香港）における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	中国（香港）
調査期間	2018 年 11 月 26 日～ 12 月 7 日	2018 年 11 月 26 日～ 12 月 7 日	2018 年 11 月 26 日～ 12 月 7 日
回 答 数	564 件	102 件	375 件

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」について

マネックス証券は 2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。マネックスグループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011 年 6 月よりマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の 3 社共同で「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所 CFD（くりつく株 365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

企画広報部 津川、小池 電話 03-4323-3981

MONEX Global Retail Investor Survey



December 2018

MONEX グローバル個人投資家サーベイ 第26回 2018年12月調査 **マネックス証券株式会社**
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2018年11月26日～12月7日にマネックス証券でお取引をする個人投資家様にアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2018年12月19日です。)

今回は、グループ会社である TradeStation Securities, Inc. (米国) および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の個人投資家の皆様にも同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな意識調査が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より実施しております。

※ 調査について

・ MONEX グローバル投資家サーベイは、2011 年 6 月～2016 年 6 月までは原則四半期毎、2016 年 12 月より半年毎に調査しております。

・ 日本限定の個人投資家サーベイは、2009 年 10 月から 2016 年 4 月までは毎月、2016 年 6 月から 2016 年 12 月までは 2 ヶ月毎、2017 年 3 月から現在まで四半期毎に調査しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 世界の株式市場見通し DI ^(注) は日米は低下も中国（香港）は持ち直しプラスに

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、日米の投資家は前回調査（2018年5月～6月実施）からDIが低下しました。一方で中国（香港）の個人投資家においてはDIが9ポイント改善しプラス圏に浮上しました。足元の世界的な株価調整が日米の投資家のDIを悪化させたとみられますが、中国（香港）の投資家のDI改善はやや意外な結果となりました。

【世界の株式市場見通し DI】

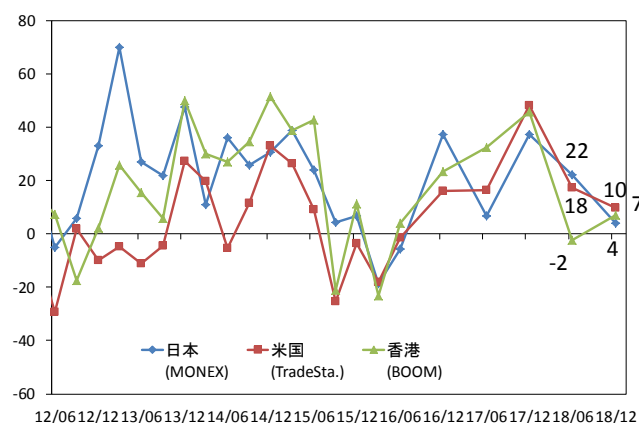
日本： (2018年6月) 22 → (2018年12月) 4 (前回比-18ポイント)

米国： (2018年6月) 18 → (2018年12月) 10 (前回比-8ポイント)

中国（香港）： (2018年6月) -2 → (2018年12月) 7 (前回比+9ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index)

「上昇と思う」、「よくなると思う」と回答した割合 (%) から「下落と思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 3地域の個人投資家とも米国への期待が最も高い割合に

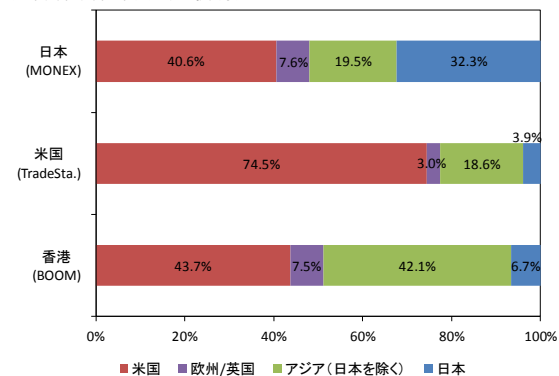
今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域について、3地域の個人投資家とも「米国」と回答した割合が最も高くなりました。足元の経済が好調な米国への期待が相対的に高い状況が続いているようです。

【今後3ヶ月のマーケットへの期待度】

日本	米国：40.6%、欧州/英国：7.6%、アジア（日本を除く）：19.5%、日本：32.3%
米国	米国：74.5%、欧州/英国：3.0%、アジア（日本を除く）：18.6%、日本：3.9%
中国（香港）	米国：43.7%、欧州/英国：7.5%、アジア（日本を除く）：42.1%、日本：6.7%

グラフ2-1：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

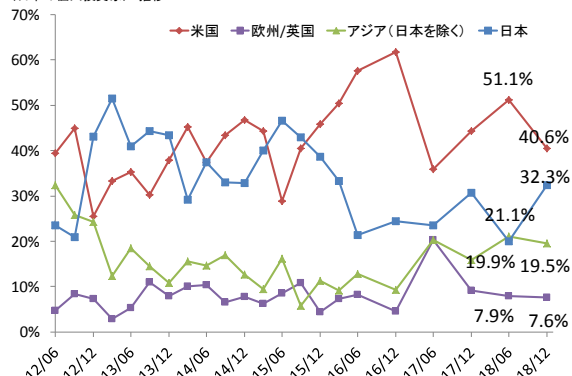
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

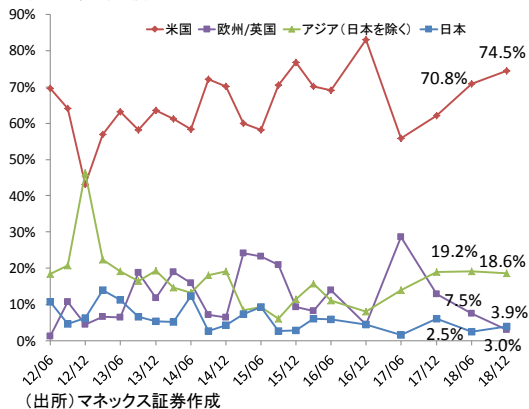
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

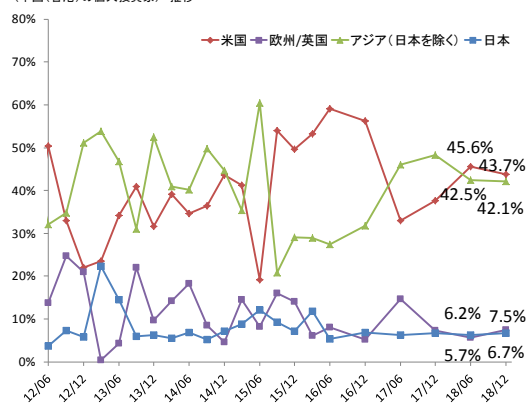
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4：今後3か月程度で、どの地域のマーケットが上昇すると思いますか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



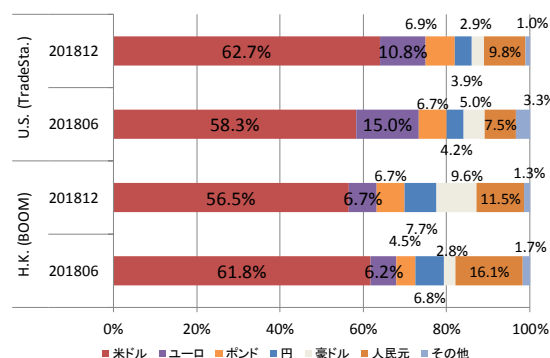
(出所) マネックス証券作成

(1-3) 米国・中国の投資家とも米ドルの上昇を想定する割合が最も高い

米国、中国（香港）の個人投資家とも今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は「米ドル」となりました。ただし中国（香港）の投資家のうち米ドルが上昇すると考える投資家の割合は前回調査からやや低下しています。日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の米ドル／円の見通しは、前回調査(2018年9月調査)とくらべて大きな変化はありませんでした。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

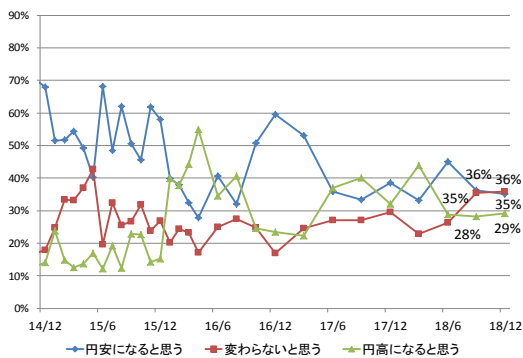
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

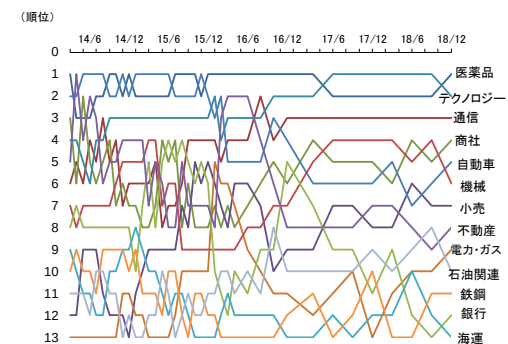
※米国、中国(香港)の個人投資家は、前回調査(2018年5月~6月)との比較。グラフ3-2の日本の個人投資家の米ドル/円相場予想は、2014年12月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。

(1-4) 魅力ある業種は3地域揃って「テクノロジー」が首位から陥落

業種別魅力度ランキングでは、日本の個人投資家は「医薬品」、米国および中国(香港)の投資家は「ヘルスケア」が首位となりました。3地域とも魅力度ランキングでは2017年6月以降「テクノロジー」が首位となっていました。足元のFANG株の急落などを受け個人投資家の選好に変化があったとみられます。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング

(米国、中国(香港)の個人投資家)

米国	香港
1 (3) ↑ ヘルスケア	1 (2) ↑ ヘルスケア
2 (5) ↑ 一般消費財	2 (1) ↓ テクノロジー
3 (11) ↑ 公益	3 (9) ↑ 公益
4 (1) ↓ テクノロジー	4 (3) ↓ エネルギー
5 (2) ↓ エネルギー	5 (7) ↑ 電気通信
6 (8) ↑ サービス	6 (5) ↓ 一般消費財
7 (4) ↓ 素材	7 (6) ↓ 金融
8 (6) ↓ 耐久消費財	8 (7) ↓ サービス
9 (8) ↓ 電気通信	9 (11) ↑ 輸送
10 (7) ↓ 金融	10 (4) ↓ 素材
11 (10) ↓ 輸送	11 (14) ↑ 複合企業
12 (13) ↓ 複合企業	12 (10) ↓ 自動車
13 (12) ↓ 不動産	13 (13) → 耐久消費財
14 (14) → 自動車	14 (12) ↓ 不動産

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

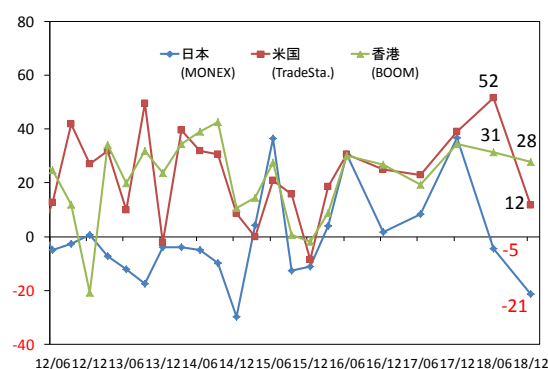
※グラフ4-1の日本の個人投資家のランキング順位は、2014年3月から現在までの推移。調査開始時より2016年4月までは毎月、2016年6月から2016年12月までは2ヶ月毎、2017年3月から現在まで四半期毎に調査を実施。グラフ4-2米国、中国(香港)の個人投資家のランキングの矢印は、前回調査(2018年5月~6月)との比較。

(1-5) 原油 DI および貴金属 DI が 3 地域揃って低下

原油 DI および貴金属 DI が 3 地域の個人投資家とも低下しました。足元で原油先物価格が大きく下落した影響が強く出ているようです。

グラフ5-1: 原油DI

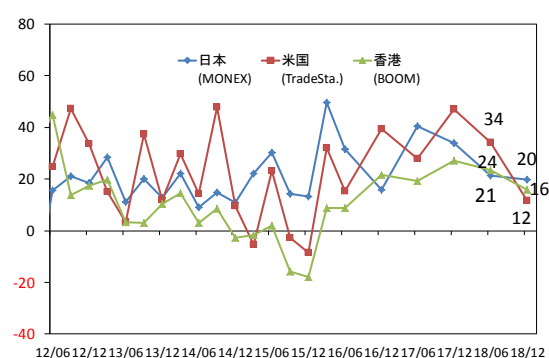
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

【原油 DI】

日本	(2018 年 6 月) -5 → (2018 年 12 月) -21 (前回比-16 ポイント)
米国	(2018 年 6 月) 52 → (2018 年 12 月) 12 (前回比-40 ポイント)
中国 (香港)	(2018 年 6 月) 31 → (2018 年 12 月) 28 (前回比-3 ポイント)

【貴金属 DI】

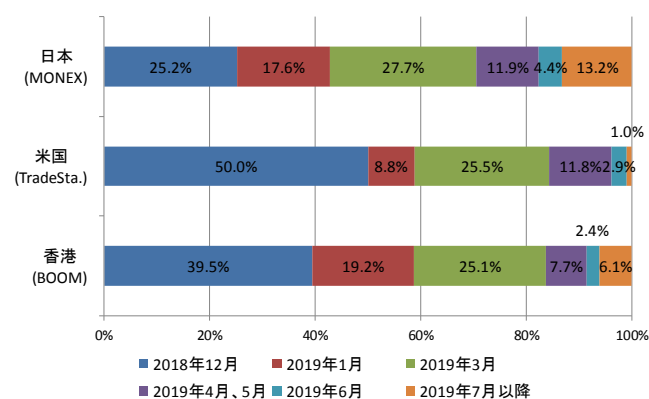
日本	(2018 年 6 月) 21 → (2018 年 12 月) 16 (前回比-5 ポイント)
米国	(2018 年 6 月) 34 → (2018 年 12 月) 12 (前回比-22 ポイント)
中国 (香港)	(2018 年 6 月) 24 → (2018 年 12 月) 20 (前回比-4 ポイント)

(1-6) 日本の個人投資家は 12 月利上げを見込む割合が低くマーケットとの見方が分かれる

米連邦準備制度理事会 (FRB) が次に利上げを実施する時期について日本の個人投資家は「2019 年 3 月」と回答した割合が最も多く、12 月利上げを確実視するマーケットの見方が分かれました。一方で米国の個人投資家 50%、中国 (香港) の投資家は約 40%が 12 月の利上げ実施を予想しています。

グラフ6:FRBの次の利上げタイミング

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



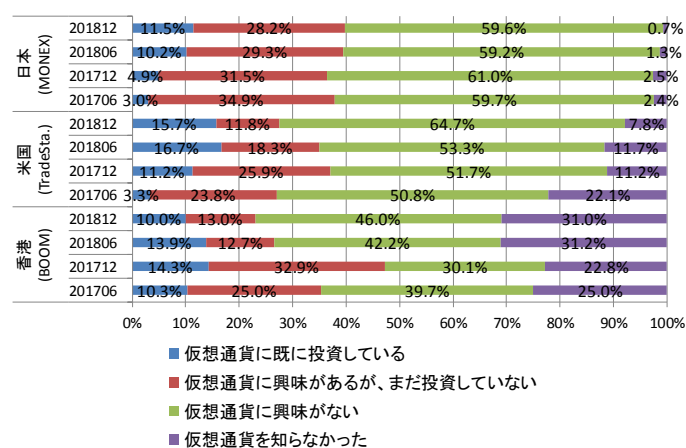
(出所) マネックス証券作成

(1-7) 日本の個人投資家は仮想通貨に投資している割合が過去最高に

「ビットコイン」など話題になっている「仮想通貨」への投資経験や意欲について調査を行いました。既に仮想通貨に投資している日本の個人投資家の割合は 11.5%と調査開始以来最高となりました。一方で米国と中国（香港）の投資家の仮想通貨に投資している割合は前回調査から低下しています。足元の仮想通貨価格の下落が仮想通貨への投資にネガティブな影響を与えていると推察します。

グラフ7:仮想通貨への投資について

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（四半期に1回） 調査対象：日本の個人投資家

（2-1）日本株と中国株のDIは上昇も米国株DIは大きく低下

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、日本株と中国株のDIがそろって前回調査（2018年9月）から上昇しましたが、中国株DIは依然として大幅なマイナスとなりました。また米国株DIは前回から18ポイントの大幅低下となっています。株価指標では割安感のある日本株への投資意欲が高まっている一方で、米中貿易戦争を受け米中両国への投資意欲は芳しくないようです。

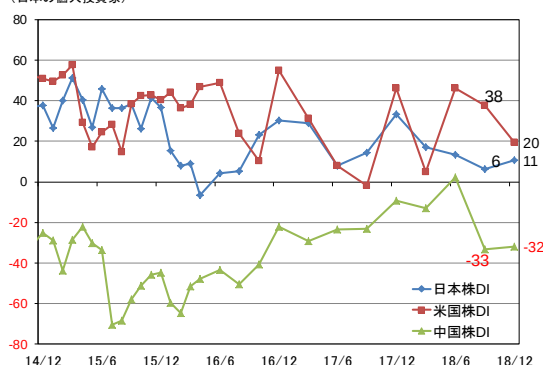
【日本株DI】（2018年9月）6→（2018年12月）11（前回比+5ポイント）

【米国株DI】（2018年9月）38→（2018年12月）20（前回比-18ポイント）

【中国株DI】（2018年9月）-33→（2018年12月）-32（前回比+1ポイント）

グラフ8-1：今後3ヶ月程度の株価予想

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ8-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

（2-2）日本株の売買頻度・投資金額・保有銘柄数DIはまちまち

日本株の「売買頻度」「投資金額」のDIは前回調査から低下したものの、「保有銘柄数」のDIは横ばいでした。やや様子見感が強まっている印象です。

【日本株売買頻度のDI】（2018年9月）25→（2018年12月）20（前回比-5ポイント）

【日本株投資金額のDI】（2018年9月）18→（2018年12月）15（前回比-3ポイント）

【日本株保有銘柄数のDI】（2018年9月）7→（2018年12月）7（前回比0ポイント）

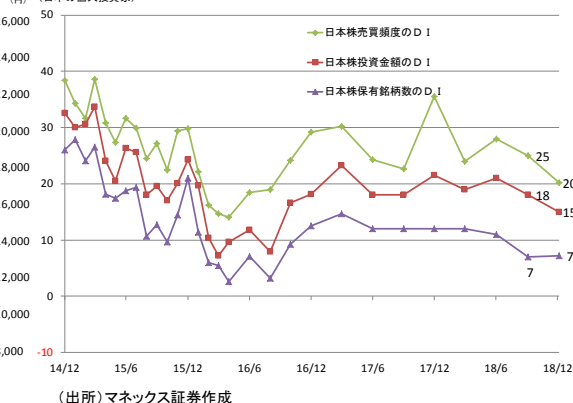
グラフ9-1: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



グラフ9-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(2-3) 中国経済への注目が高まる

個人投資家の関心が最も高いトピックは、日本の「企業業績」でした。ただ、その割合は前回調査からやや低下しました。前回調査と比較して最も注目が高まったのは中国の「マクロ経済」でした。米中貿易戦争を受け中国経済への関心が高まっています。

グラフ10-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	78.5%	50.9%	13.6%	17.7%	11.2%
マクロ経済	50.9%	65.0%	24.1%	31.0%	17.4%
為替動向	59.9%	70.1%	19.4%	12.3%	11.8%
金利動向	41.5%	75.2%	15.4%	7.4%	8.9%
金融政策	53.4%	68.5%	21.8%	17.1%	11.0%
政治・外交	51.6%	74.5%	36.5%	54.4%	20.7%

(出所) マネックス証券作成

グラフ10-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	-2.3	-3.5	-0.5	3.1	1.5
マクロ経済	-4.3	0.6	2.5	7.1	1.1
為替動向	-5.7	5.5	-1.4	-0.4	-3.5
金利動向	-7.0	6.4	-0.6	-2.1	-4.5
金融政策	-8.0	3.4	-3.9	-1.7	0.7
政治・外交	-11.7	-1.6	3.1	6.2	-1.4

(出所) マネックス証券作成

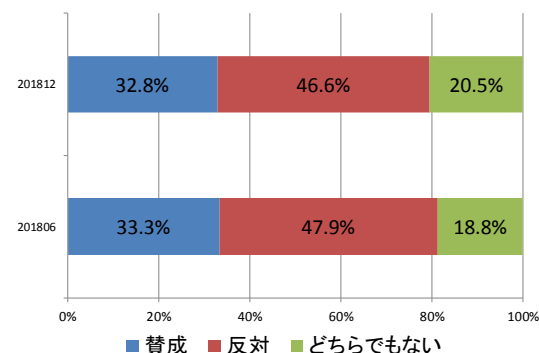
単位: ポイント

(2-4) 半数近い個人投資家が 2019 年 10 月に予定されている消費税率引き上げに反対

2019 年 10 月に予定されている消費税率の引き上げについて調査しました。消費税率の引き上げに賛成か反対かを尋ねたところ、半数近い個人投資家が「反対」と回答し、「賛成」は約 3 割でした。消費税率引き上げによる家計圧迫が心配されるほか、税率を 5% から 8% に引き上げた際に消費が落ち込んだことなどから、今後の景気減速につながると懸念している個人投資家が多いのかもしれない。

グラフ11: 2019年10月の消費税率引き上げは賛成か反対か

(日本の個人投資家)



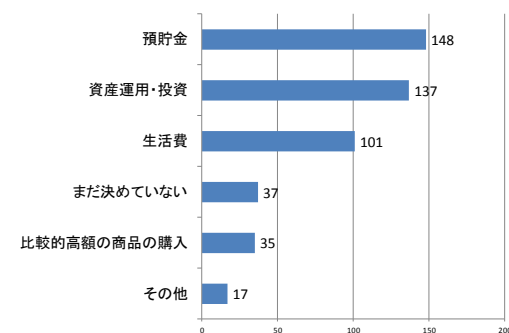
(出所) マネックス証券作成

(2-5) ボーナスの用途、「預貯金」・「資産運用」が上位に

この冬のボーナスの用途を尋ねたところ、最多の回答は「預貯金」、僅差で「資産運用・投資」という回答でした。ボーナスを消費に使うことによりも、「預貯金」や「資産運用・投資」に充てるという考え方を持つ個人投資家が多くなっています。また、ボーナスの用途として「資産運用・投資」と回答した個人投資家にボーナスで投資したい金融商品を探ねたところ「日本株」との回答が圧倒的に多くなりました。

グラフ12-1: ボーナスの用途

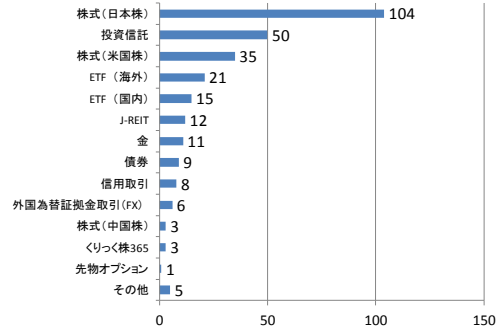
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ12-2: ボーナスで投資したい商品・サービス

(日本の個人投資家)



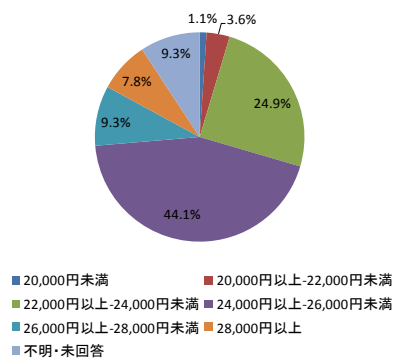
(出所) マネックス証券作成 (ボーナスの用途として「資産運用・投資」と回答した方に限定した質問。複数選択可)

(2-6) 2019年の株価見通し、日経平均の高値予想は24,000円-26,000円が約44%と最多

日経平均およびダウ平均の2019年の高値および安値の予想を尋ねました。日経平均の高値予想は24,000円-26,000円が約44%と最も多くなりました。安値予想は19,000円-21,000円が同じく約44%で最も多くなっています。ダウ平均の高値予想は26,000ドル-28,000ドルが約32%と最も多く、安値予想は22,000ドル-24,000ドルが約31%で最も多くなりました。足元のマーケット環境が良くないこともあってか個人投資家はあまり強気の予想とはなっていません。

グラフ13-1: 日経平均最高値予想

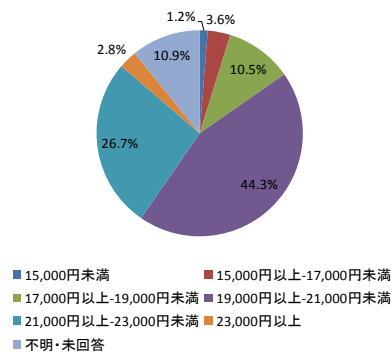
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ13-2: 日経平均最安値予想

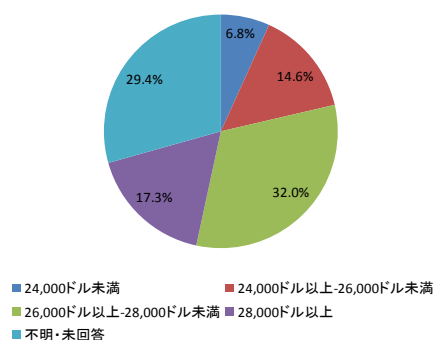
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ13-3:ダウ平均最高値予想

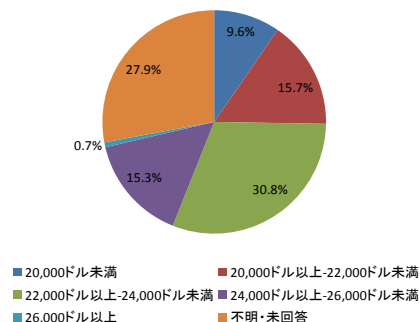
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ13-4:ダウ平均最安値予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

■総括 (マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕)

「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」、第26回の結果をお届けします。

米国の金利上昇や米中の貿易戦争に伴う景気停滞懸念から10月以降世界的に株価は急落しました。今回のサーベイでも株価下落の影響から各地域の個人投資家のセンチメントが悪化していることが浮き彫りとなりました。

現時点で米中対立解消の目処は立っておらず、今後は実体経済への影響が焦点になるとみられます。不透明な環境下で投資家の皆様が判断に迷う場面も多く出てくるかもしれませんが、皆様方の投資判断の一助となれるよう今後もマネックスグループ一丸となって情報発信に努めてまいります。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助になれば幸いです。

(2018年12月11日執筆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 564 件
 調査期間： 2018 年 11 月 26 日～12 月 7 日

【性別】

男性	女性
85.6%	14.4%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳以上
0.2%	1.6%	9.6%	24.5%	27.5%	22.9%	13.8%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万超 ～2000 万	2000 万超 ～5000 万	5000 万超 ～1 億	1 億超
25.0%	18.3%	20.7%	20.7%	9.8%	5.5%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
6.9%	16.1%	32.6%	28.4%	16.0%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年超
8.2%	23.6%	18.3%	50.0%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 102 件
 調査期間： 2018 年 11 月 26 日～12 月 7 日

(中国 (香港))

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 375 件
 調査期間： 2018 年 11 月 26 日～12 月 7 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・グラフの数値について小数点以下の計算により、合計が必ずしも 100.0%とならない場合があります。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会